

2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL http://www.nantobank.co.jp/
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）和田 悟 (TEL) 0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	36,500	△6.7	4,237	△47.3	6,518	8.4
2018年3月期中間期	39,161	△1.8	8,056	△7.3	6,010	△10.3

（注）包括利益 2019年3月期中間期 13,473百万円（△5.4%） 2018年3月期中間期 14,251百万円（281.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	199.97	199.80
2018年3月期中間期	197.88	197.69

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,934,519	296,508	4.9
2018年3月期	5,808,433	284,169	4.8

（参考）自己資本 2019年3月期中間期 296,406百万円 2018年3月期 284,055百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2019年3月期第2四半期末 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 2019年3月期末（予想） 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 ※ 記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,800	△23.9	13,200	0.2	404.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.(4)中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	33,025,656株	2018年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	428,700株	2018年3月期	433,505株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	32,597,398株	2018年3月期中間期	30,375,060株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	32,872	△8.4	4,012	△48.8	6,510	7.2
2018年3月期中間期	35,887	△2.2	7,847	△10.4	6,070	△12.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	199.72
2018年3月期中間期	199.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,918,122	285,866	4.8
2018年3月期	5,791,792	276,833	4.7

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 285,764百万円 2018年3月期 276,720百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。この変更に伴い、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。詳細は添付資料8ページをご覧ください。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,200	△23.1	13,000	1.3	398.80

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 2019年 3 月 期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、当行単体において役務取引等収益は増加しましたが、資金運用収益が減少したことに加え、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ26億60百万円減少して365億円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから前年同期と比べ11億57百万円増加して322億62百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ38億18百万円減少して42億37百万円となりましたが、退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ5億7百万円増加して65億18百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は199円97銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、預かり資産の販売が好調であったことにより役務取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことや貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同期と比べ30億14百万円減少して328億72百万円となりました。

一方、費用面では、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことや与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから経常費用は前年同期と比べ8億20百万円増加して288億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ38億35百万円減少して40億12百万円となりましたが、退職給付制度変更に伴う特別利益の計上により中間純利益は前年同期と比べ4億39百万円増加して65億10百万円となり、これにより、1株当たり中間純利益は199円72銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中771億円増加して当中間期末残高は4兆8,948億円となり、譲渡性預金は上半期中133億円増加して当中間期末残高は322億円となりました。

また、貸出金は上半期中250億円増加して当中間期末残高は3兆3,555億円となり、有価証券は上半期中35億円増加して当中間期末残高は1兆5,427億円となりました。

なお、純資産額は上半期中123億円増加して当中間期末残高は2,965億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,093円07銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.86%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから上半期中778億円増加して当中間期末残高は4兆9,047億円となり、譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中105億円増加して当中間期末残高は345億円となりました。

また、貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから上半期中274億円増加して当中間期末残高は3兆3,683億円となりました。

有価証券は、国債は減少しましたがその他の証券（投資信託）が増加したことなどから上半期中36億円増加して当中間期末残高は1兆5,442億円となりました。

なお、純資産額は上半期中90億円増加して当中間期末残高は2,858億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,766円60銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.50%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2019年3月期）の業績予想につきましては、当初予想と比較して経費が下回ることとなった当中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益138億円（前回発表予想136億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益132億円（前回発表予想132億円）をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益132億円（前回発表予想130億円）、当期純利益130億円（前回発表予想130億円）及び業務純益115億円（前回発表予想115億円）をそれぞれ予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	820,151	910,808
コールローン及び買入手形	489	—
買入金銭債権	2,983	3,957
商品有価証券	—	5
金銭の信託	33,000	33,051
有価証券	1,539,150	1,542,743
貸出金	3,330,514	3,355,548
外国為替	2,206	2,606
リース債権及びリース投資資産	16,093	17,772
その他資産	27,574	30,396
有形固定資産	41,587	41,276
無形固定資産	4,464	5,022
繰延税金資産	1,281	1,295
支払承諾見返	8,748	8,470
貸倒引当金	△19,813	△18,436
資産の部合計	5,808,433	5,934,519
負債の部		
預金	4,817,646	4,894,846
譲渡性預金	18,956	32,270
コールマネー及び売渡手形	531	120,340
売現先勘定	74,699	76,851
債券貸借取引受入担保金	345,250	252,855
借入金	208,368	205,758
外国為替	251	337
信託勘定借	2,850	4,987
その他負債	20,141	20,414
退職給付に係る負債	21,936	11,338
睡眠預金払戻損失引当金	244	216
偶発損失引当金	867	761
繰延税金負債	3,771	8,560
支払承諾	8,748	8,470
負債の部合計	5,524,264	5,638,010
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	172,353	177,728
自己株式	△1,812	△1,790
株主資本合計	243,215	248,611
その他有価証券評価差額金	45,328	48,945
繰延ヘッジ損益	△282	△234
退職給付に係る調整累計額	△4,206	△915
その他の包括利益累計額合計	40,840	47,795
新株予約権	113	101
純資産の部合計	284,169	296,508
負債及び純資産の部合計	5,808,433	5,934,519

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
経常収益	39,161	36,500
資金運用収益	25,586	22,980
(うち貸出金利息)	15,595	15,206
(うち有価証券利息配当金)	9,702	7,502
信託報酬	17	16
役務取引等収益	8,297	9,566
その他業務収益	1,875	1,949
その他経常収益	3,384	1,987
経常費用	31,104	32,262
資金調達費用	2,029	2,149
(うち預金利息)	421	339
役務取引等費用	4,382	4,892
その他業務費用	2,236	3,782
営業経費	21,799	20,331
その他経常費用	656	1,106
経常利益	8,056	4,237
特別利益	—	4,803
固定資産処分益	—	19
退職給付制度改定益	—	4,784
特別損失	10	45
固定資産処分損	10	4
減損損失	—	41
税金等調整前中間純利益	8,046	8,996
法人税、住民税及び事業税	2,273	714
法人税等調整額	△237	1,763
法人税等合計	2,035	2,477
中間純利益	6,010	6,518
親会社株主に帰属する中間純利益	6,010	6,518

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
中間純利益	6,010	6,518
その他の包括利益	8,241	6,954
その他有価証券評価差額金	7,507	3,616
繰延ヘッジ損益	70	47
退職給付に係る調整額	662	3,290
中間包括利益	14,251	13,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,251	13,473

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
会計方針の変更による累積的影響額			29		29
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	26,075	161,275	△1,828	214,771
当中間期変動額					
新株の発行	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する中間純利益			6,010		6,010
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	8,674	8,674	5,069	19	22,437
当中間期末残高	37,924	34,749	166,344	△1,809	237,209

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139
会計方針の変更による累積的影響額						29
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,168
当中間期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する中間純利益						6,010
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						19
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,507	70	662	8,241	△8	8,232
当中間期変動額合計	7,507	70	662	8,241	△8	30,669
当中間期末残高	51,033	△339	△6,168	44,525	103	281,838

当 中 間 連 結 会 計 期 間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30日)

(単 位 : 百 万 円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	172,353	△1,812	243,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する中間純利益			6,518		6,518
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		24	20
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,374	21	5,396
当中間期末残高	37,924	34,749	177,728	△1,790	248,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,169
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,140
親会社株主に帰属する中間純利益						6,518
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						20
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,616	47	3,290	6,954	△11	6,943
当中間期変動額合計	3,616	47	3,290	6,954	△11	12,339
当中間期末残高	48,945	△234	△915	47,795	101	296,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。

当該会計基準等は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が29百万円減少するとともに、利益剰余金が29百万円増加しております。

(追加情報)

当行は、2018年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間において退職給付制度改定益4,784百万円を特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

当行は、関係当局の認可を取得し、2018年10月1日付で奈良証券株式会社（以下、「奈良証券」といいます。）の株式を取得いたしました。

1 目的

今般、銀行法第16条の2第7項に基づく当局の認可を取得し、2018年10月1日付で奈良証券を子会社といたしました。

子会社化により、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、より一層、地域のお客さまの資産形成および地域社会の発展に資することを目的としております。

2 奈良証券の概要

(2018年9月30日現在)

(1) 名称	奈良証券株式会社	
(2) 所在地	奈良県大和郡山市南郡山町212番地の7	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 光司	
(4) 事業内容	金融商品取引業	
(5) 資本金	1億1,750万円	
(6) 設立年月日	1944年11月25日	
(7) 大株主及び持株比率	株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから、記載を控えさせていただきます。	
(8) 当事者間の関係	資本関係	当行は、奈良証券の普通株式50,000株（発行済株式総数の2.53%）を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	通常発生する銀行取引以外には該当事項はありません。

3 取得時期

2018年10月1日

4 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	50,000株（議決権所有割合：2.53%）
(2) 取得株式数	1,880,600株
(3) 取得価額	855百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,930,600株（議決権所有割合：97.75%）

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	819,842	910,508
コールローン	489	—
買入金銭債権	2,983	3,957
商品有価証券	—	5
金銭の信託	33,000	33,051
有価証券	1,540,659	1,544,261
貸出金	3,340,882	3,368,311
外国為替	2,206	2,606
その他資産	15,833	18,217
その他の資産	15,833	18,217
有形固定資産	40,056	39,760
無形固定資産	4,131	4,705
支払承諾見返	8,748	8,470
貸倒引当金	△17,040	△15,733
資産の部合計	5,791,792	5,918,122
負債の部		
預金	4,826,929	4,904,791
譲渡性預金	24,006	34,520
コールマネー	531	120,340
売現先勘定	74,699	76,851
債券貸借取引受入担保金	345,250	252,855
借入金	198,592	197,256
外国為替	251	337
信託勘定借	2,850	4,987
その他負債	10,777	12,223
未払法人税等	717	114
リース債務	1,497	1,457
資産除去債務	448	451
その他の負債	8,114	10,200
退職給付引当金	15,573	9,685
睡眠預金払戻損失引当金	244	216
偶発損失引当金	867	761
繰延税金負債	5,636	8,957
支払承諾	8,748	8,470
負債の部合計	5,514,958	5,632,256

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	168,100	173,466
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	154,842	160,209
別途積立金	141,040	151,340
繰越利益剰余金	13,802	8,869
自己株式	△1,812	△1,790
株主資本合計	231,700	237,088
その他有価証券評価差額金	45,302	48,911
繰延ヘッジ損益	△282	△234
評価・換算差額等合計	45,019	48,676
新株予約権	113	101
純資産の部合計	276,833	285,866
負債及び純資産の部合計	5,791,792	5,918,122

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,887	32,872
資金運用収益	26,049	23,442
(うち貸出金利息)	15,610	15,220
(うち有価証券利息配当金)	10,150	7,950
信託報酬	17	16
役務取引等収益	4,472	5,447
その他業務収益	1,875	1,949
その他経常収益	3,472	2,017
経常費用	28,039	28,860
資金調達費用	2,034	2,153
(うち預金利息)	421	339
役務取引等費用	2,108	2,282
その他業務費用	2,236	3,782
営業経費	21,269	19,736
その他経常費用	390	903
経常利益	7,847	4,012
特別利益	-	4,803
固定資産処分益	-	19
退職給付制度改定益	-	4,784
特別損失	10	45
固定資産処分損	10	4
減損損失	-	41
税引前中間純利益	7,837	8,770
法人税、住民税及び事業税	2,050	510
法人税等調整額	△283	1,750
法人税等合計	1,766	2,260
中間純利益	6,070	6,510

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329
会計方針の変更による累積的影響額							29	29
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,161	157,359
当中間期変動額								
新株の発行	8,674	8,674		8,674				
剰余金の配当							△939	△939
中間純利益							6,070	6,070
別途積立金の積立						10,100	△10,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	8,674	8,674	—	8,674	—	10,100	△4,971	5,128
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	8,190	162,488

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776
会計方針の変更による累積的影響額		29					29
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,828	203,594	43,509	△409	43,099	112	246,806
当中間期変動額							
新株の発行		17,348					17,348
剰余金の配当		△939					△939
中間純利益		6,070					6,070
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	21	19					19
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,500	70	7,571	△8	7,562
当中間期変動額合計	19	22,496	7,500	70	7,571	△8	30,059
当中間期末残高	△1,809	226,091	51,010	△339	50,671	103	276,865

当 中 間 会 計 期 間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)

(単 位 : 百 万 円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,802	168,100
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,140	△1,140
中間純利益							6,510	6,510
別途積立金の積立						10,300	△10,300	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,300	△4,933	5,366
当中間期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	151,340	8,869	173,466

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,812	231,700	45,302	△282	45,019	113	276,833
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,140					△1,140
中間純利益		6,510					6,510
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	24	20					20
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,608	47	3,656	△11	3,644
当中間期変動額合計	21	5,387	3,608	47	3,656	△11	9,032
当中間期末残高	△1,790	237,088	48,911	△234	48,676	101	285,866

2019年3月期
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 2019年3月期中間決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 2019年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 2019年3月期中間決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、役務取引等利益が増加し経費が減少したものの、資金利益が減少したことから前年中間期比13億円減少して44億円となりました。
また、「業務純益」は国債等債券損益が減少したことから前年中間期比24億円減少して33億円となりました。
- ・「経常利益」は、不良債権処理額の増加に加え株式等損益が減少したことから前年中間期比38億円減少して40億円となりましたが、「中間純利益」は退職給付制度改定益を47億円計上したこと等から前年中間期比4億円増加して65億円となりました。

(単位:百万円)

		2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
1	業 務 粗 利 益	22,637	△ 3,401	26,039
2	資 金 利 益	21,290	△ 2,728	24,019
3	うち貸出金利息	15,220	△ 390	15,610
4	うち有価証券利息配当金	7,950	△ 2,200	10,150
5	うち預金利息	339	△ 82	421
6	役務取引等利益	3,180	799	2,381
7	その他業務利益	△ 1,833	△ 1,472	△ 361
8	うち国債等債券損益	△ 1,430	△ 1,316	△ 114
9	うち金融派生商品費用	521	128	393
10	経 費	19,625	△ 689	20,314
11	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,012	△ 2,712	5,724
12	コ ア 業 務 純 益	4,442	△ 1,396	5,839
13	一般貸倒引当金繰入額	△ 296	△ 296	—
14	業 務 純 益	3,308	△ 2,416	5,724
15	臨 時 損 益	703	△ 1,418	2,122
16	うち株式等損益	970	△ 612	1,583
17	うち不良債権処理額	823	741	82
18	うち貸倒引当金戻入益	—	△ 548	548
19	うち償却債権取立益	53	△ 28	82
20	経 常 利 益	4,012	△ 3,835	7,847
21	特 別 損 益	4,758	4,768	△ 10
22	うち退職給付制度改定益	4,784	4,784	—
23	税引前中間純利益	8,770	933	7,837
24	法人税等合計	2,260	493	1,766
25	中 間 純 利 益	6,510	439	6,070
26	与 信 関 連 費 用	473	1,021	△ 548

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

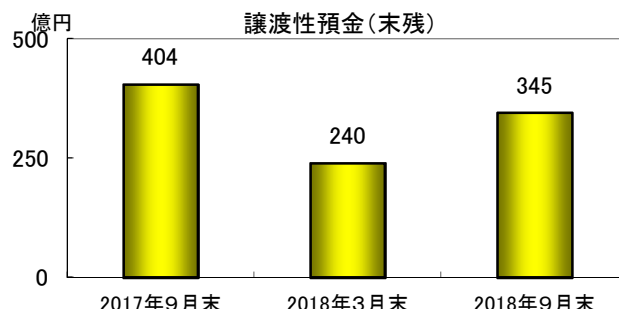
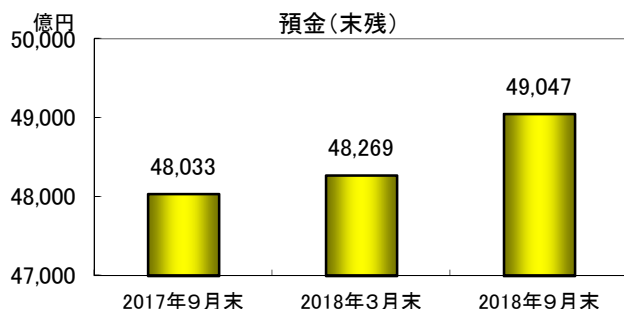
①預金等

- ・ 預金は、個人預金や法人預金が堅調に推移したことから2018年3月末比778億円増加して、2018年9月末残高は4兆9,047億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、地方公共団体からの預け入れが増加したことから2018年3月末比105億円増加して、2018年9月末残高は345億円となりました。

(単位:億円)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1	預 金 等 (末 残)	49,393	883	954	48,509	48,438
2	預 金	49,047	778	1,013	48,269	48,033
3	うち個人預金	37,768	363	606	37,404	37,161
4	うち法人預金	9,158	333	264	8,824	8,893
5	うち公金預金	2,031	81	107	1,949	1,924
6	譲 渡 性 預 金	345	105	△ 59	240	404
7	預 金 等 (平 残)	49,284	681	624	48,603	48,659
8	預 金	48,975	765	767	48,209	48,207
9	譲 渡 性 預 金	309	△ 84	△ 142	394	452

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

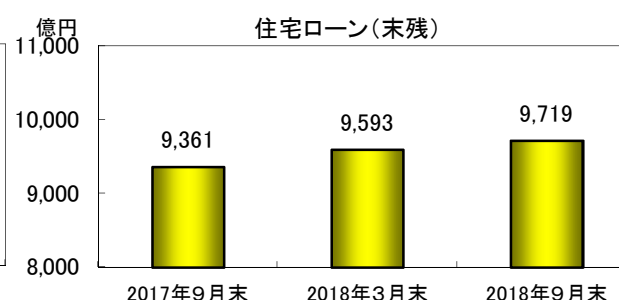
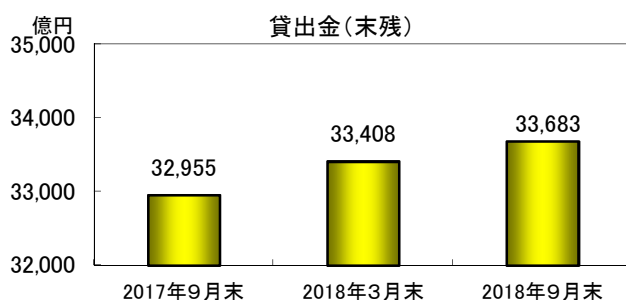


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業向け貸出、住宅ローンが増加したことから2018年3月末比274億円増加して、2018年9月末残高は3兆3,683億円となりました。

(単位:億円)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
10	貸 出 金 (末 残)	33,683	274	727	33,408	32,955
11	うち消費者ローン	10,627	90	294	10,537	10,332
12	うち住宅ローン	9,719	126	358	9,593	9,361
13	貸 出 金 (平 残)	33,579	667	825	32,911	32,754
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	21,667	361	912	21,305	20,755



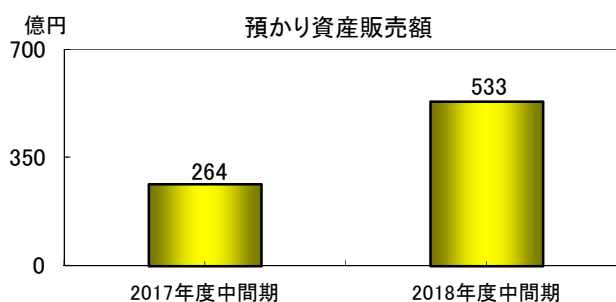
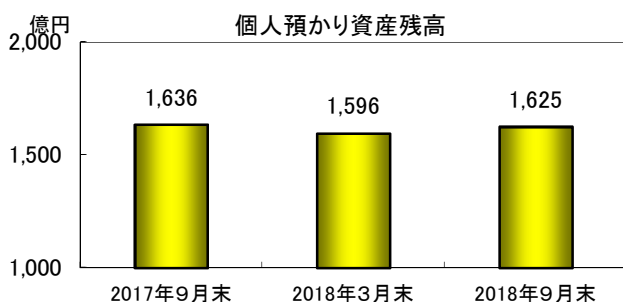
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、投資信託が増加したことから2018年3月末比29億円増加して、2018年9月末残高は1,625億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託及び生命保険、金融商品仲介が増加したことから2017年度中間期比269億円増加して、2018年度中間期の販売額は533億円となりました。

(単位:億円)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1	個人預かり資産	1,625	29	△ 10	1,596	1,636
2	外貨預金	90	△ 5	△ 10	96	100
3	公共債	162	△ 9	△ 20	172	183
4	投資信託	1,371	44	19	1,327	1,351

		2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
5	預かり資産販売額	533	269	264
6	投資信託	236	51	184
7	生命保険	176	110	65
8	金融商品仲介	120	107	13



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 2018年9月末の自己資本比率は、貸出金等の増加によりリスク・アセット等が増加したことから、2018年3月末と比べ単体・連結とも低下し、単体ベースが9.50%、連結ベースが9.86%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		[速報値]	2018年3月末比			2017年9月末比
1	自己資本比率	9.50%	△ 0.14	△ 0.35	9.64%	9.85%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,439	49	84	2,390	2,355
3	コア資本に係る調整項目(B)	26	3	8	23	17
4	自己資本の額(A)－(B)	2,413	46	75	2,366	2,337
5	リスク・アセット等	25,392	850	1,667	24,541	23,724
6	総所要自己資本額	1,015	34	66	981	948

【連結】

(単位:億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		[速報値]	2018年3月末比			2017年9月末比
7	自己資本比率	9.86%	△ 0.02	△ 0.21	9.88%	10.07%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,556	76	118	2,480	2,438
9	コア資本に係る調整項目(B)	28	3	8	25	19
10	自己資本の額(A)－(B)	2,528	73	109	2,455	2,418
11	リスク・アセット等	25,635	808	1,631	24,826	24,003
12	総所要自己資本額	1,025	32	65	993	960

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 2018年9月末の有価証券評価損益は、「株式」及び「その他」の評価損益が増加したことなどから2018年3月末比51億円増加して664億円となりました。

(単位:百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
		[速報値]	2018年3月末比			2017年9月末比
13	有価証券評価損益	66,465	5,159	△ 2,777	61,306	69,243
14	株 式	59,621	3,760	5,437	55,860	54,183
15	債 券	12,659	△ 4,803	△ 6,638	17,462	19,298
16	そ の 他	△ 5,814	6,202	△ 1,576	△ 12,016	△ 4,238

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 2018年9月末の金融再生法開示債権額は、2018年3月末比12億円減少して544億円となり、また、開示債権比率も同じく0.05ポイント低下して1.60%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では82.0%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

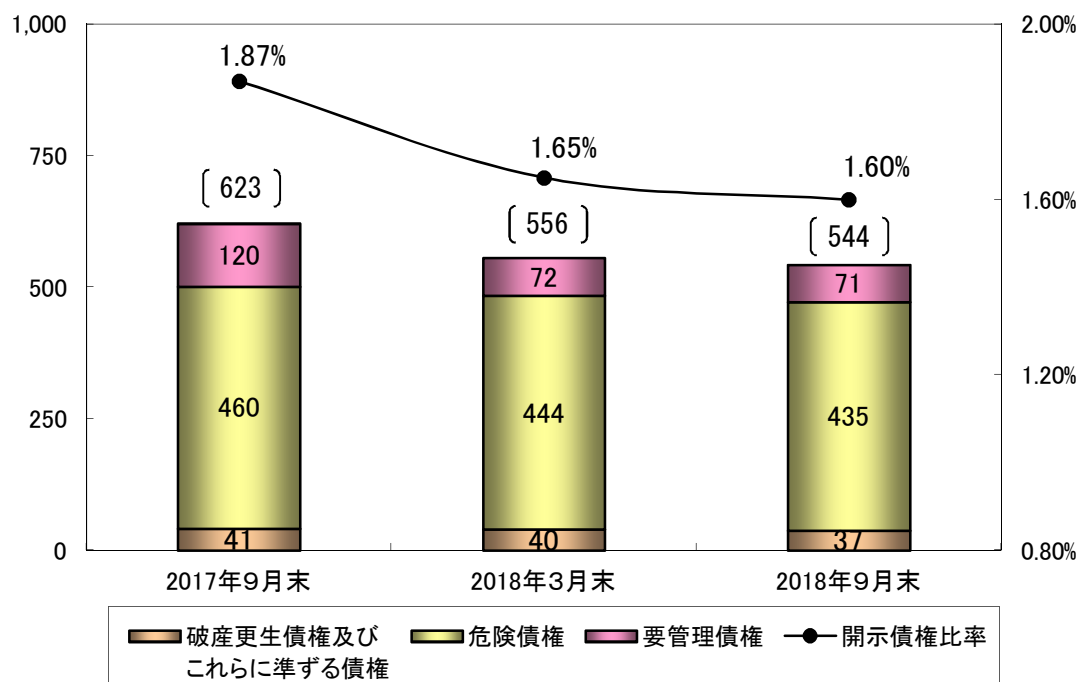
		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	△3	△4	40	41
2	危険債権	435	△8	△25	444	460
3	要管理債権	71	△0	△49	72	120
4	小計 (a)	544	△12	△79	556	623
5	正常債権	33,428	327	860	33,100	32,567
6	合計 (b)	33,972	314	781	33,657	33,190
7	開示債権比率 (a)÷(b)	1.60%	△0.05	△0.27	1.65%	1.87%

<保全状況:2018年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	37	435	71	544
9	保全額 (d)	37	376	32	446
10	保全率 (d)÷(c)	100%	86.6%	45.1%	82.0%

億 円 金融再生法開示債権額・比率の推移



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		2018年度中間期		2017年度中間期
			2017年度中間期比	
1	経常収益	36,500	△ 2,660	39,161
2	経常利益	4,237	△ 3,818	8,056
3	親会社株主に帰属する中間純利益	6,518	507	6,010
4	中間包括利益	13,473	△ 778	14,251

7. 業績予想

- ・ 2018年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は130億円を見込んでおります。
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、132億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		2018年度		2017年度
			2017年度比	
5	業務純益	11,500	870	10,629
6	経常利益	13,200	△ 3,975	17,175
7	当期純利益	13,000	176	12,823

②連結

8	経常利益	13,800	△ 4,339	18,139
9	親会社株主に帰属する当期純利益	13,200	39	13,160

8. 1株当たり配当状況【単体】

- ・ 2018年度の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり40円00銭(創業140周年記念配当5円00銭を含む)とさせていただきます、年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます予定です。

		中間	期末	年間
10	2017年度	35円00銭	35円00銭	70円00銭
11	2018年度	40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭

Ⅱ. 2019年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
1 業 務 粗 利 益	22,637	△ 3,401	26,039
2 除く国債等債券損益(五勘定戻)	24,067	△ 2,085	26,153
3 資 金 利 益	21,290	△ 2,728	24,019
4 役 務 取 引 等 利 益	3,180	799	2,381
5 その他業務利益	△ 1,833	△ 1,472	△ 361
6 うち国債等債券損益	△ 1,430	△ 1,316	△ 114
7 国 内 業 務 粗 利 益	23,892	△ 1,211	25,104
8 除く国債等債券損益	22,545	△ 1,924	24,469
9 資 金 利 益	19,288	△ 2,711	21,999
10 役 務 取 引 等 利 益	3,182	806	2,375
11 その他業務利益	1,422	693	729
12 うち国債等債券損益	1,347	712	634
13 国 際 業 務 粗 利 益	△ 1,255	△ 2,190	934
14 除く国債等債券損益	1,522	△ 161	1,683
15 資 金 利 益	2,002	△ 16	2,019
16 役 務 取 引 等 利 益	△ 2	△ 7	5
17 その他業務利益	△ 3,255	△ 2,165	△ 1,090
18 うち国債等債券損益	△ 2,777	△ 2,028	△ 749
19 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19,625	△ 689	20,314
20 人 件 費	11,045	△ 423	11,468
21 物 件 費	7,428	△ 241	7,670
22 税 金	1,151	△ 24	1,175
23 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,012	△ 2,712	5,724
24 コ ア 業 務 純 益	4,442	△ 1,396	5,839
25 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 296	△ 296	—
26 業 務 純 益	3,308	△ 2,416	5,724
27 うち国債等債券損益	△ 1,430	△ 1,316	△ 114
28 臨 時 損 益	703	△ 1,418	2,122
29 株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	970	△ 612	1,583
30 不 良 債 権 処 理 額	823	741	82
31 貸 出 金 償 却	171	117	53
32 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	513	513	—
33 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	137	109	28
34 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 548	548
35 償 却 債 権 取 立 益	53	△ 28	82
36 退 職 給 付 費 用	111	△ 844	955
37 そ の 他 臨 時 損 益	613	△ 331	945
38 経 常 利 益	4,012	△ 3,835	7,847
39 特 別 損 益	4,758	4,768	△ 10
40 固 定 資 産 処 分 損 益	15	25	△ 10
41 退 職 給 付 制 度 改 定 益	4,784	4,784	—
42 減 損 損 失	41	41	—
43 税 引 前 中 間 純 利 益	8,770	933	7,837
44 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	510	△ 1,540	2,050
45 法 人 税 等 調 整 額	1,750	2,033	△ 283
46 法 人 税 等 合 計	2,260	493	1,766
47 中 間 純 利 益	6,510	439	6,070
48 与 信 関 連 費 用	473	1,021	△ 548

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
1	連 結 粗 利 益	23,688	△ 3,439	27,127
2	資 金 利 益	20,831	△ 2,726	23,557
3	信 託 報 酬	16	△ 1	17
4	役 務 取 引 等 利 益	4,674	760	3,914
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,833	△ 1,472	△ 361
6	営 業 経 費	20,331	△ 1,468	21,799
7	貸 倒 償 却 引 当 費 用	608	427	181
8	貸 出 金 償 却	324	171	153
9	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 238	△ 238	—
10	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	384	384	—
11	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	137	109	28
12	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 508	508
13	償 却 債 権 取 立 益	107	△ 5	112
14	株 式 等 関 係 損 益	970	△ 612	1,583
15	そ の 他	410	△ 292	703
16	経 常 利 益	4,237	△ 3,818	8,056
17	特 別 損 益	4,758	4,768	△ 10
18	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,996	949	8,046
19	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	714	△ 1,558	2,273
20	法 人 税 等 調 整 額	1,763	2,000	△ 237
21	法 人 税 等 合 計	2,477	442	2,035
22	中 間 純 利 益	6,518	507	6,010
23	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	6,518	507	6,010

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	3,534	△ 2,399	5,933
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	11	1	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,012	△ 2,712	5,724
職員一人当たり(千円)	1,160	△ 993	2,153
(2) 業務純益	3,308	△ 2,416	5,724
職員一人当たり(千円)	1,274	△ 878	2,153

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
1 資金運用利回(A)	0.87	△ 0.10	0.97
2 貸出金利回(B)	0.90	△ 0.05	0.95
3 有価証券利回	1.06	△ 0.19	1.25
4 資金調達利回	0.07	0.00	0.07
5 預金等利回	0.01	0.00	0.01
6 外部負債利回	0.21	△ 0.02	0.23
7 預金等原価(C)	0.80	△ 0.05	0.85
8 経費率	0.79	△ 0.04	0.83
9 資金調達原価(D)	0.78	△ 0.03	0.81
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.10	0.00	0.10
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.09	△ 0.07	0.16

②国内業務部門

(単位:%)

	2018年度中間期	2017年度中間期比	2017年度中間期
12 資金運用利回(A)	0.76	△ 0.12	0.88
13 貸出金利回(B)	0.88	△ 0.06	0.94
14 有価証券利回	0.78	△ 0.36	1.14
15 資金調達利回	0.01	△ 0.01	0.02
16 預金等利回	0.01	0.00	0.01
17 外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.79	△ 0.05	0.84
19 経費率	0.78	△ 0.04	0.82
20 資金調達原価(D)	0.74	△ 0.05	0.79
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.09	△ 0.01	0.10
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.02	△ 0.07	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		2018年度中間期		2017年度中間期
				2017年度中間期比
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 1,430	△ 1,316	△ 114
2	売 却 益	1,830	101	1,729
3	償 還 益	—	—	—
4	売 却 損	3,143	1,300	1,843
5	償 還 損	117	117	—
6	償 却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	970	△ 612	1,583
8	売 却 益	1,321	△ 440	1,762
9	売 却 損	350	172	178
10	償 却	—	—	—

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末			2017年9月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	△ 155	48	204	19	52	32
12	その他有価証券	66,465	80,314	13,848	69,243	80,674	11,430
13	株 式	59,621	59,882	261	54,183	54,345	161
14	債 券	12,659	13,210	551	19,298	19,744	446
15	その他	△ 5,814	7,221	13,035	△ 4,238	6,584	10,822

6. ROE【単体】

(単位:%)

		2018年度中間期		2017年度中間期
				2017年度中間期比
16	業 務 純 益 ベ ー ス	2.34	△ 2.02	4.36
17	中 間 純 利 益 ベ ー ス	4.61	△ 0.01	4.62

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			
1	貸 倒 引 当 金	157	△ 13	△ 38	170	195
2	一 般 貸 倒 引 当 金	78	△ 2	△ 24	81	103
3	個 別 貸 倒 引 当 金	78	△ 10	△ 14	88	92
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ	破 綻 先 債 権 額	15	△ 0	△ 1	15	16
6	ス	延 滞 債 権 額	452	△ 13	△ 28	465	481
7	ク	3ヵ月以上延滞債権額	6	1	△ 8	4	15
8	管	貸出条件緩和債権額	64	△ 2	△ 40	67	105
9	理	合 計	539	△ 14	△ 79	554	618
	債						
	権						

(注) 部分直接償却による減少額

2017年9月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	52億円
2018年3月末:破綻先債権額	27億円	延滞債権額	34億円
2018年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	23億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (未 残)	33,683	274	727	33,408	32,955
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸	破 綻 先 債 権 額	0.04%	—	△ 0.01	0.04%	0.05%
12	出	延 滞 債 権 額	1.34%	△ 0.05	△ 0.11	1.39%	1.45%
13	金	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△ 0.03	0.01%	0.04%
14	残	貸出条件緩和債権額	0.19%	△ 0.01	△ 0.13	0.20%	0.32%
15	高	合 計	1.60%	△ 0.05	△ 0.27	1.65%	1.87%
	比						

【連結】

(単位:億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			
1	貸倒引当金	184	△13	△39	198	223
2	一般貸倒引当金	88	△2	△23	90	112
3	個別貸倒引当金	96	△11	△15	107	111
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	15	△0	△1	16	17
6		延滞債権額	452	△13	△29	466	482
7		3ヵ月以上延滞債権額	6	2	△8	4	15
8		貸出条件緩和債権額	64	△2	△40	67	105
9		合計	540	△14	△79	555	620

(注) 部分直接償却による減少額

2017年9月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	53億円
2018年3月末:破綻先債権額	27億円	延滞債権額	37億円
2018年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	25億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	33,555	250	697	33,305	32,857
----	-----------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	—	△0.01	0.04%	0.05%
12		延滞債権額	1.34%	△0.06	△0.12	1.40%	1.46%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	—	△0.03	0.01%	0.04%
14		貸出条件緩和債権額	0.19%	△0.01	△0.13	0.20%	0.32%
15		合計	1.61%	△0.05	△0.27	1.66%	1.88%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	△ 3	40	41
2	危険債権	435	△ 8	444	460
3	要管理債権	71	△ 0	72	120
4	小計	544	△ 12	556	623
5	正常債権	33,428	327	33,100	32,567
6	合計	33,972	314	33,657	33,190
7	開示債権比率	1.60%	△ 0.05	1.65%	1.87%

(注) 部分直接償却による減少額

2017年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

2018年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 62億円

2018年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 78億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	37	435	71	544
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	35	301	22	359
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	1	133	49	184
11	貸倒引当金 (d)	1	75	10	87
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	56.4%	20.4%	47.2%
13	保全額 (f)=(b+d)	37	376	32	446
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	86.6%	45.1%	82.0%

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
15	引当率	47.2%	△ 4.9	△ 5.3	52.1%	52.5%
16	保全率	82.0%	△ 1.9	△ 2.2	83.9%	84.2%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	33,683	274	33,408	32,955
製 造 業	4,847	100	4,747	4,802
農 業、林 業	21	△0	22	22
漁 業	23	0	23	33
鉱業、採石業、砂利採取業	103	△ 11	114	109
建 設 業	785	△ 14	800	765
電気・ガス・熱供給・水道業	332	38	293	247
情 報 通 信 業	233	△ 65	298	399
運 輸 業、郵 便 業	1,107	38	1,069	1,049
卸 売 業、小 売 業	2,839	65	2,773	2,827
金 融 業、保 険 業	1,297	△ 57	1,355	1,310
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4,387	174	4,213	4,022
各 種 サ ー ビ ス 業	1,985	18	1,966	1,898
地 方 公 共 団 体	5,896	△ 108	6,004	5,986
そ の 他	9,821	96	9,725	9,479

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定)	539	△ 14	554	618
製 造 業	134	0	134	162
農 業、林 業	8	△0	8	8
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	1
建 設 業	42	△ 3	46	51
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0
情 報 通 信 業	2	0	2	3
運 輸 業、郵 便 業	13	5	8	8
卸 売 業、小 売 業	124	△ 5	129	152
金 融 業、保 険 業	0	△0	0	0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	59	△ 5	65	73
各 種 サ ー ビ ス 業	62	△ 4	66	65
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	88	△0	89	89

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	10,627	90	10,537	10,332
住 宅 ロ ー ン 残 高	9,719	126	9,593	9,361
そ の 他 ロ ー ン 残 高	908	△ 36	944	971

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	64.3	0.6	63.7	62.9

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
タイ	2	△ 2	△ 0	5
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香 港	5	0	0	5
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
シンガポール	4	△ 0	△ 0	4
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
ベ ト ナ ム	0	0	0	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	21	0	21	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
パ ナ マ	12	△ 0	△ 1	13
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2018年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破綻先 15	2	12	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 37	35	1	100%	破綻先債権	15
実質破綻先 21	6	14	— (0)	— (0)						
破綻懸念先 435	276	100	58 (75)		危険債権 435	301	75	86.6%	延滞債権	452
要 注 意 先	要管理先 98	22	76		要管理債権 (貸出金のみ) 71	22	10	45.1%		
	その他の 要注意先 857	326	530						貸出条件 緩和債権	64
正常先 32,543	32,543				小計 544	359	87	82.0%	合計	539
合計 33,972	33,178	735	58 (77)	— (0)	合計 33,972					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。